課かい名	環境政策課

環境政策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 12,760	活動ごとの決算額 12,760	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 86,625	活動ごとの予算額 86,625	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
1	総	茅ヶ崎市環境マネジメントシステム	PDCAサイクルを手法に、環境に影響を与える施策について進行管理し、確実な目標実現を図る。	職員	政策							821		平成２０年１月には第１回目となるシステムの更新審査を受け、システムは有効に機能しているとの評価を得た。引き続き、職員研修の充実や内部環境監査、外部の審査機関による定期審査などを通じて実施状況の検証、取り組みの改善などを行いながら推進する。	A				1,000				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム						環境目的、環境目標及び実施計画の進行管理	年度当初、四半期毎及び上下期の報告受領回数	年７回	年７回					環境目的、環境目標及び実施計画の進行管理	年度当初、四半期毎及び上下期の報告受領回数	年７回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム						環境目的、環境目標及び実施計画の進行管理	課かいへの指導・助言	四半期ごと	四半期ごと					環境目的、環境目標及び実施計画の進行管理	課かいへの指導・助言	四半期ごと										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム						内部環境監査の実施	内部環境監査の実施時期	１１月	１１月		369			内部環境監査の実施	内部環境監査員及び職員研修	１０月		500								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム														内部環境監査の実施	内部環境監査の実施	１１月										不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム						外部審査の実施	外部審査の実施時期	１月	１月		452			外部審査の実施	外部審査の実施時期	２月		500								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
2	総	学校版環境マネジメントシステム	児童・生徒の環境意識を育て学校生活の中で環境活動を継続的に実践するための仕組みづくりを確立する。	児童・生徒、教職員	政策		学校版環境マネジメントシステム（ＥＭＳ）																未	高	高	高	拡大						なし			予算なし
2		学校版環境マネジメントシステム														学校版環境マネジメントシステム策定	学校版環境マネジメントシステム（案）策定時期	４月										不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
2		学校版環境マネジメントシステム														庁内会議での検討	教育委員会・学校への説明	６月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
2		学校版環境マネジメントシステム														モデル校の選定	モデル校数	４校（小学校２校・中学校２校）										不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
2		学校版環境マネジメントシステム														学校版環境マネジメントシステムの普及	学校との協議及び実施校の拡大	１０校（小学校５校・中学校５校）										可	必要	済	不可	無	有り	22	学校との協議及び実施校の拡大に伴い、再任用職員で行うことが可能。	予算なし
3	総	茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書	環境基本計画に位置づけられた施策について取組結果・目標の報告を受け、計画を進行管理する。	職員	政策							631		環境基本計画の進行管理状況を公表するものとして、年次報告書を作成し市民からの意見に対して適切な対応を行い、さらにわかりやすい報告書ができた。	A				816		6	茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書	未	高	高	高	現状維持						有り			維持
3		茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書						前年度の取組結果及び今年度の取組目標の把握・整理	把握の時期	７月	８月					前年度の取組結果及び今年度の取組目標の把握・整理	各課からの報告	７月			6	茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書						可	必要	不可	不可	無	有り	22	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	予算なし
3		茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書														前年度の取組結果及び今年度の取組目標の把握・整理	年次報告書案及び広報特集号の作成	９月			6	茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書						可	必要	不可	不可	無	有り	22	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	予算なし

課かい名	環境政策課

環境政策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 12,760	活動ごとの決算額 12,760	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 86,625	活動ごとの予算額 86,625	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
3		茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書						年次報告書の作成・公表	公表の時期	１１月	１１月		631			年次報告書及び広報特集号の公表	公表の時期	１１月		816	6	茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書						可	必要	不可	不可	無	有り	22	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	維持
3		茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書						市民等からの意見募集	募集時期	１２月	１２月					市民等からの年次報告書に対する意見募集	募集時期	１２月			6	茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書						可	必要	不可	不可	無	有り	22	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	予算なし
3		茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書														環境審議会への諮問	諮問時期	１２月末			6	茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3		茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書						環境審議会への諮問及び答申	答申の時期	3月	3月					環境審議会からの答申	答申の時期	3月			6	茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4	総	環境基本計画の見直し	平成２２年度までの現計画を改定し、２３年度からの基本計画を策定する	職員	政策		環境基本計画の見直し												5,100		1	茅ヶ崎市環境基本計画の改定	未	高	高	高	拡大						なし			増やす
4		環境基本計画の見直し														（仮称）市民会議の設立	設立時期	5月			1	茅ヶ崎市環境基本計画の改定						不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし
4		環境基本計画の見直し														（仮称）市民会議の開催及び運営	会議開催回数	年６回			1	茅ヶ崎市環境基本計画の改定						不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし
4		環境基本計画の見直し														庁内検討会議（環境調整会議）の開催	会議開催回数	年６回			1	茅ヶ崎市環境基本計画の改定						不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし
4		環境基本計画の見直し														環境基本計画の改定（21,22年債務負担継続事業）	業務報告書の取りまとめ	3月		5,100	1	茅ヶ崎市環境基本計画の改定						不可	必要	済	済	無	なし			増やす
5	総	環境フェアの開催	講演・展示などを通し、市民・事業者に環境問題を認識し行動してもらう。	市民・事業者	政策							1,086		前年より多くのイベントを開催し、来場者が増加し、市民・事業者に環境問題をより認識してもらうことができた。	A				1,636		9	環境フェアの開催	未	高	高	高	拡大						有り			増やす
5		環境フェアの開催						環境フェアの開催	開催の時期	6月	6月		1,086			環境フェアの開催	開催の時期	7月		1,636	9	環境フェアの開催						可	必要	不可	済	無	有り	22	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	増やす
5		環境フェアの開催						環境フェアの実行委員会	実行委員会開催回数	年５回	年４回					環境フェア実行委員会の運営	実行委員会開催回数	年５回			9	環境フェアの開催						不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし
5		環境フェアの開催						環境フェア企画委員会会議	企画委員会会議開催回数	年５回	年４回					環境フェア企画委員会会議	企画委員会会議開催回数	年５回			9	環境フェアの開催						不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし
6	総	市民・事業者・市との連携体制の推進	市民・事業者が参加する「環境市民会議ちがさきエコワーク」を支援し、三者の連携を図る。	エコワーク加盟の市民・事業者	政策							60		市民・事業者が参加する「環境市民会議ちがさきエコワーク」と連携し、環境の保全創造のための検討及び取り組みを実施した。	A				331		8	市民・事業者・市との連携体制の推進	未	高	高	高	拡大						有り			維持
6		市民・事業者・市との連携体制の推進						総会の開催	開催の時期	5月	5月		40			エコワーク総会の開催支援	開催の時期	5月		52	8	市民・事業者・市との連携体制の推進						不可	必要	不可	済	無	なし			維持

課かい名	環境政策課

環境政策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 12,760	活動ごとの決算額 12,760	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 86,625	活動ごとの予算額 86,625	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
6		市民・事業者・市との連携体制の推進						自然環境部会の事務局	部会の開催回数	年１２回	年１２回		20			自然環境部会の事務局	部会の開催回数	年１２回		40	8	市民・事業者・市との連携体制の推進						不可	必要	不可	済	無	有り	21	市民参加型の自然散策会、環境評価マップの追加調査を実施。	維持
6		市民・事業者・市との連携体制の推進						環境まちづくり部会の事務局	部会の開催回数	年１２回	年１２回		0			環境まちづくり部会の事務局	部会の開催回数	年１２回		40	8	市民・事業者・市との連携体制の推進						不可	必要	不可	済	無	なし			維持
6		市民・事業者・市との連携体制の推進						環境学習部会の事務局	部会の開催回数	年１２回	年１２回		0			環境学習部会の事務局	部会の開催回数	年１２回		199	8	市民・事業者・市との連携体制の推進						不可	必要	不可	済	無	なし			維持
7	総	「きれいなちがさき条例」周知事業	きれいなちがさき条例を認識してもらい、市域の美観及び健康的な生活環境を保全する。	在住・在勤・在学者	政策							188		条例周知のために様々なイベント・広報などを通じて周知活動を実施した。	A				547	#	「きれいなちがさき条例」周知事業	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
7		「きれいなちがさき条例」周知事業						イベント等での周知活動	活動回数	年５回以上	年８回		188			イベント等での周知活動	活動回数	年５回以上		547	#	「きれいなちがさき条例」周知事業						不可	必要	不可	済	無	なし			維持
7		「きれいなちがさき条例」周知事業						広報紙・ミニコミ紙	掲載回数	年２０回以上	年５１回					広報紙・ミニコミ紙原稿作成	掲載回数	年２０回以上			#	「きれいなちがさき条例」周知事業						可	必要	不可	不可	無	有り	22	周知事業について、再任用職員で行うことが可能。	予算なし
8	総	地球温暖化防止実行計画（ゲンコツプラン）の推進	市が一事業者として地球温暖化防止のための計画を策定するとともに、行政活動を起因とする温暖化に対処するため公共施設の省エネルギー対策として有効な手法のひとつであるESCO事業を研究する。	職員	政策	ESCO事業の実施								行政拠点地区の再整備の検討状況を踏まえ、検討することとした。	B						7	地球温暖化防止実行計画（ゲンコツプラン）の推進	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
8		地球温暖化防止実行計画（ｹﾞﾝｺﾂﾌﾟﾗﾝ）の進行管理						地球温暖化防止実行計画の進行管理	平成１７年度を基準として平成２２年までのＣＯ２の削減	８％	１．６％					地球温暖化防止実行計画の進行管理	平成１７年度を基準として平成２２年までのＣＯ２の削減	８％			7	地球温暖化防止実行計画（ゲンコツプラン）の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす
8		ESCO事業の調査研究						ESCO事業導入候補施設の再検討	ESCO事業導入候補施設の決定時期	３月	決定できず					ESCO事業導入候補施設の検討	ESCO事業導入候補施設の検討	３月			7	地球温暖化防止実行計画（ゲンコツプラン）の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9	総	茅ヶ崎市環境審議会	環境基本計画年次報告書について答申、環境関連制度について意見をもらう。	環境審議会委員	政策							797		環境基本計画の適正な進行及び意見を聞くため、審議会を開催した。	A				1,944				未	高	高	高	拡大						なし			増やす
9		茅ヶ崎市環境審議会						環境審議会の開催	開催回数	年７回	年７回		797			環境審議会の開催及び運営	開催回数	年１２回		1,944								不可	必要	不可	済	無	なし			増やす
9		茅ヶ崎市環境審議会														環境審議会会議資料作成	打合せ及び資料作成	年１２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9		茅ヶ崎市環境審議会														環境審議会へ環境基本計画の改定の諮問	諮問時期	６月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9		茅ヶ崎市環境審議会														環境審議会へ年次報告の諮問	諮問時期	１２月末										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9		茅ヶ崎市環境審議会														環境審議会から年次報告の答申	答申時期	３月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	環境政策課

環境政策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 12,760	活動ごとの決算額 12,760	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 86,625	活動ごとの予算額 86,625	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
10	総	環境学習推進事業	他グループとの交流や環境調査などの環境学習を通じ、環境の保全を目指す。	小中学生・保護者等	政策							311		新規事業の里山はっけん隊は環境に対する意識啓発を行うことができた。	A				547				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
10		環境学習推進事業						こどもエコクラブの交流会開催	交流会の開催回数	年４回	年１回					こどもエコクラブの交流会開催	交流会の開催回数	年２回		30								不可	必要	不可	済	無	なし			減らす
10		環境学習推進事業						里山発見隊の実施	参加者数	６０人	７９人		233			里山はっけん隊の実施	開催回数	2回		437								不可	必要	不可	済	無	なし			維持
10		環境学習推進事業						太陽光発電体験教室の実施	参加者数	５０人	６０人		78			太陽光発電体験教室の実施	参加者数	５０人		80								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
11	総	光害（サーチライト等）対策	例外的な場合を除きサーチライトの使用を規制し、景観及び地域の生活環境を保全する。	サーチライト等使用者	政策									使用停止の勧告書を送付したが、停止していない。今後も折衝を続ける。	C								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
11		光害（サーチライト等）条例周知活動						サーチライト規制の協力依頼	使用停止	6月	停止できず					サーチライト使用停止の協議	協議時期	年１２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
12	総	グリーン購入ガイドラインの策定	環境に配慮した商品を購入すべくガイドラインを策定し、環境保全に努める。	職員	政策									グリーン購入ガイドラインの策定ができた。	A								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
12		グリーン購入ガイドラインの策定						ガイドラインの更新	更新後のガイドラインの運用開始	4月	4月					ガイドラインの更新	更新回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
13	総	低公害車の導入	公用車購入の際はできる限り低公害車とすべく指導し、地球環境の保全に努める。	公用車の購入課かい	政策	低公害車の導入指針の策定	電気自動車の導入							導入指針が策定できた。	A				20,036		3	低公害車の導入	未	高	高	高	拡大						なし			増やす
13		低公害車の導入														電気自動車の購入	購入台数	2台		9,036	3	低公害車の導入						不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす
13		低公害車の導入														電気自動車用急速充電器設置	設置台数	１台		11,000	3	低公害車の導入						不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす
13		低公害車の導入						環境に配慮した職場づくりのための手順書に位置づけ、導入実績の報告受領	報告回数	年４回	年４回					環境に配慮した職場づくりのための手順書に位置づけ、導入実績の報告受領	報告回数	年４回			3	低公害車の導入						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
13		低公害車の導入						指針の策定	策定時期	6月	4月																									
701	総	地球温暖化対策地域推進計画の策定	市民・事業者・行政の取り組みをまとめ、三者の連携のもと温室効果ガスの削減に努める。	市民・事業者・行政	政策	地球温暖化対策地域推進計画						3,623		温室効果ガスを削減し、新エネルギーの導入促進するための市民、事業者、市の取り組みをまとめた「地球温暖化地域推進計画」を策定できた。	A																						
701		地球温暖化対策地域推進計画の策定						地球温暖化対策地域推進計画策定	策定の時期	1月	3月		3,623																							

課かい名	環境政策課

環境政策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 12,760	活動ごとの決算額 12,760	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 86,625	活動ごとの予算額 86,625	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
701		地球温暖化対策地域推進計画の策定						地球温暖化対策地域推進計画策定懇話会	開催回数	年５回	年５回																										
701		地球温暖化対策地域推進計画の策定						地球温暖化対策地域推進計画庁内委員会	開催回数	年５回	年５回																										
702	総	省エネルギービジョンの策定	省エネルギービジョンを作成し計画的に取り組む。	市民・事業者・行政	政策	エネルギービジョンの策定						1,043		省エネの意識啓発や実践のための取り組みを実施した。	A																						
702		省エネルギービジョンの策定						省エネルギー推進会議	開催回数	年４回	年２回					（No.１５へ移管・組織を統合）																					
702		省エネルギービジョンの策定						電力使用量等の確認ができる機器を貸し出し、省エネルギーの実践や意識啓発を図る	貸し出し世帯数（年間）	省エネナビ２０件、エコワット２０件	省エネナビ４８件、エコワット５２件		1,043			（No.１５へ移管）																					
702		省エネルギービジョンの策定						周知啓発（イベント・広報紙等）	活動回数	年４回以上	年４回以上					（No.１５へ移管）																					
14	総	地球温暖化対策地域推進計画の推進	市民・事業者・行政の取り組みをまとめ、三者の連携のもと温室効果ガスの削減に努める。	市民・事業者・市	政策		地球温暖化対策事業												1,904		4	地球温暖化対策地域推進計画の推進	未	高	高	高	拡大					無	なし			増やす
14		地球温暖化対策地域推進計画の推進														（仮称）温暖化対策推進協議会	設立	４月			4	地球温暖化対策地域推進計画の推進						不可	必要	不可	可	無	なし			予算なし
14		地球温暖化対策地域推進計画の推進														（仮称）温暖化対策推進協議会の開催及び運営	開催回数	年４回			4	地球温暖化対策地域推進計画の推進						不可	必要	不可	可	無	なし			予算なし
14		地球温暖化対策地域推進計画の推進														公共施設への壁面緑化事業の推進	壁面緑化実施施設数	２か所		116	4	地球温暖化対策地域推進計画の推進						不可	必要	不可	済	無	なし			増やす
14		地球温暖化対策地域推進計画の推進														市民への壁面緑化の普及	実施世帯数	１００世帯		378	4	地球温暖化対策地域推進計画の推進						不可	必要	不可	済	無	なし			維持
14		地球温暖化対策地域推進計画の推進														温暖化対策に関する市民・事業者へのアンケートの実施	アンケート送付数	３,０００通		360	4	地球温暖化対策地域推進計画の推進						可	必要	不可	不可	無	なし	22	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	維持
14		地球温暖化対策地域推進計画の推進														紙資源物回収箱の作成・配布	作成・配布個数	１０，０００個		1,050	4	地球温暖化対策地域推進計画の推進						可	必要	不可	不可	無	なし	22	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	増やす
14		地球温暖化対策地域推進計画の推進														電力使用量等の確認ができる機器を貸し出し、省エネルギーの実践や意識啓発を図る（No.701より移管）	貸し出し世帯数（年間）	省エネナビ２０件、エコワット２０件			4	地球温暖化対策地域推進計画の推進						可	必要	不可	不可	無	なし	22	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	予算なし
14		地球温暖化対策地域推進計画の推進														周知啓発（イベント・広報紙等）（No.701より移管）	活動回数	年４回以上			4	地球温暖化対策地域推進計画の推進						可	必要	不可	不可	無	なし	22	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	予算なし

課かい名	環境政策課

環境政策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 12,760	活動ごとの決算額 12,760	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 86,625	活動ごとの予算額 86,625	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
15	総	地域省エネビジョンの推進	市民・事業者・市における省エネルギーの推進	市民・事業者・市	政策																5	地域省エネビジョンの推進	未	高	高	高	拡大						なし			維持
15		地域省エネビジョンの推進														周知啓発（イベント・広報紙等）（№702より移管）	活動回数	年４回以上			5	地域省エネビジョンの推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
16	総	自然エネルギーの利用促進	公共施設への太陽光発電等の導入を図るとともに、市民へ設置等の補助をする。	市民・事業者・市	政策	太陽光発電等設置の推進	太陽光発電等設置補助事業							本市独自の太陽光発電補助要綱等が作成できた。	A				51,120		2	自然エネルギーの利用促進	未	高	高	高	拡大						なし			増やす
16		自然エネルギーの利用促進														公共施設への太陽光発電設備設置	設置施設数	１か所		42,000	2	自然エネルギーの利用促進						不可	必要	済	済	無	なし			維持
16		自然エネルギーの利用促進														住宅用太陽光発電システム新規設置費補助金	補助件数	８０件		6,720	2	自然エネルギーの利用促進						可	必要	不可	不可	無	なし	22	窓口の受付業務等を再任用職員で行うことが可能。	増やす
16		自然エネルギーの利用促進														太陽光発電システムパワーコンディショナー交換費補拠金	補助件数	４０件		2,400	2	自然エネルギーの利用促進						可	必要	不可	不可	無	なし	22	窓口の受付業務等を再任用職員で行うことが可能。	維持
16		自然エネルギーの利用促進														補助金交付受付及び現地調査	補助金交付時期	１２０件			2	自然エネルギーの利用促進						可	必要	不可	不可	無	なし	22	補助金交付時の現地調査等を再任用職員で行うことが可能。	予算なし
16		自然エネルギーの利用促進						情報提供（広報紙・ミニコミ紙等）	掲載回数	４回以上	４回以上					情報提供（広報紙・ミニコミ紙等）	掲載回数	４回以上			2	自然エネルギーの利用促進						可	必要	不可	不可	無	なし	22	啓発業務を再任用職員で行うことが可能。	予算なし
16		自然エネルギーの利用促進						太陽光発電補助要綱作成	作成時期	３月	３月																										
17	総	自然エネルギー等普及啓発事業	協働まちづくり普及啓発事業	市民・市民団体・市	政策		自然エネルギー等普及啓発事業												1,644				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
17		自然エネルギー等普及啓発事業														イベント及び太陽光発電設置相談会の支援	活動支援	年８回		1,644								不可	必要	不可	済	無	なし			維持
17		自然エネルギー等普及啓発事業														協働事業打合せ会議の開催	打合せ会議	年２４回										不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし
18	総	自然環境保全地域の指定	「神奈川県自然環境保全条例」に基づき県に地域指定してもらうことで、自然環境の保全を図る。	地権者・市民・神奈川県	政策									所有者が奨励金を受け取れるよう、奨励金交付事務を行った。	A								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
18		自然環境保全地域の指定						自然環境保全地域の指定	指定地域数	既指定地域３ヶ所の指定継続	既指定地域３ヶ所の指定継続					自然環境保全地域の指定	指定地域数	既指定地域３ヶ所の指定継続										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
18		自然環境保全地域の指定						神奈川県自然保護奨励金の交付事務の受託	交付件数	１件	１件					神奈川県自然保護奨励金の交付事務の受託	交付件数	１件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
19	総	里山保全地域の指定	茅ヶ崎市北部に残された自然の保全を目指し、市民参加のプロジェクトチームで検討する。	市民・行政	政策									自然環境の保全のための検討や市民向けの講座を開催した。	A								未	高	高	高	拡大						なし			予算なし

課かい名	環境政策課

環境政策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 12,760	活動ごとの決算額 12,760	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 86,625	活動ごとの予算額 86,625	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
19		里山保全地域の指定						「茅ヶ崎の自然環境を考える会」の開催	開催回数	年１２回	年２４回					「茅ヶ崎の自然環境を考える会」の開催	開催回数	年１２回										不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし
19		里山保全地域の指定														市民向け自然環境講座の開催	開催回数	年１２回										不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし
20	総	自然環境評価調査の活用	自然環境評価調査を各種施策へ反映させる。	調査に参加した市民等	政策							4,200		コア地域などの周知のため広報紙への掲載や四季の自然を撮影したＤＶＤを作成できた。	A								未	高	高	高	拡大						有り			予算なし
20		自然環境調査事業						自然環境評価マップ活用方法の研究	マップ活用検討協議	5回	2回					自然環境評価マップ活用方法の研究	マップ活用・方針の決定	3月										不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし
20		自然環境調査事業						広報紙での連載	掲載回数	7回	7回					自然環境調査（昆虫、植物等）の実施	調査の実施回数	年３回										不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし
20		自然環境調査事業						自然環境調査に係る庁内管理システムの検討	検討会議回数	3回	1回					自然環境調査に係る庁内管理システムの検討	検討会議	年４回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
20		自然環境調査事業						茅ヶ崎のコア地域を中心とした四季の自然のＤＶＤとＶＨＳ作成	作成の時期	3月	3月		4,200			環境学習としてＤＶＤとＶＨＳの活用	貸し出し回数（小・中学校等）	１８回										不可	必要	不可	可	無	有り			予算なし
21	総	２市１町広域環境部会	藤沢市及び寒川町との連携・協調を図るため、情報交換等を行い広域連携を図る。	２市１町の職員	政策									１１月からプロジェクトがスタートした、翌年に向けた協議ができた。	A								未	高	高	高	拡大						なし			予算なし
21		２市１町広域環境部会						地球温暖化の解決に向け、藤沢／茅ヶ崎／寒川の２市１町で連携するプロジェクト	会議回数	6回	5回					２市１町広域環境部会会議への出席	会議出席回数	年１２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
21		２市１町広域環境部会														エコーウェーブで推進するプロジェクトの実施	プロジェクトの実施数	１０プロジェクト										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし